



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所  
コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 浩士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 土谷 康彦

定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日

TEL 03-3456-0561  
平成28年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	8,711	17.9	500	—	416	—	243	—
27年2月期	7,389	1.2	△209	—	△271	—	△235	—

(注) 包括利益 28年2月期 187百万円 (—%) 27年2月期 △187百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	56.43	—	14.1	4.7	5.7
27年2月期	△54.66	—	△13.4	△3.1	△2.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	8,995	1,824	20.3	423.27
27年2月期	8,917	1,638	18.4	379.84

(参考) 自己資本 28年2月期 1,824百万円 27年2月期 1,638百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	806	△69	△600	737
27年2月期	4	△1,002	792	613

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	21	8.9	1.2
29年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	11.3	—

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,668	21.7	239	327.5	213	805.2	158	—	32.10
通期	8,704	△0.1	370	△26.0	310	△25.5	224	△7.5	44.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年2月期	4,318,444 株	27年2月期	4,318,444 株
28年2月期	7,332 株	27年2月期	5,672 株
28年2月期	4,311,541 株	27年2月期	4,312,772 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	7,094	14.4	430	—	370	—	185	—
27年2月期	6,200	1.5	△128	—	△175	—	△157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	43.08	—
27年2月期	△36.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年2月期	7,912	—	1,947	—	24.6	451.71		
27年2月期	7,746	—	1,744	—	22.5	404.44		

(参考) 自己資本 28年2月期 1,947百万円 27年2月期 1,744百万円

2. 平成29年 2月期の個別業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,796	20.8	157	186.5	97	—	19.85
通期	7,041	△0.7	206	△44.1	113	△38.9	22.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期見通しについて)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 監査等委員会設置会社への移行について .....	19
(2) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は改善しているものの、個人消費は弱含みで推移し、足許では急速に進んだ円高・株安の影響が懸念される状況にあります。

一方、海外の経済情勢は、米国においては、消費や雇用情勢は順調に推移し、ユーロ経済圏におきましても、全体的には緩やかな景気回復基調が持続しましたが、中国・アジア新興国については景気の減速傾向が鮮明となり、経済成長が一段と鈍化した状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、つくば工場のフル稼働を梃子に、営業部門および研究開発部門の組織体制改編により企画提案型営業の更なる強化を図るとともに、コスト面では、徹底した経費削減に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高8,711百万円（前期比17.9%増）、営業利益500百万円（前期は営業損失209百万円）、経常利益416百万円（前期は経常損失271百万円）、当期純利益は243百万円（前期は当期純損失235百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概況は、次のとおりです。

#### (日本)

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場への参入などを背景に、堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、国内顧客からのインバウンド需要等を背景とした受注および海外顧客からの新製品の受注が増加しました。製品種別では、主にアイシャドウ・チーク類、ファンデーション類、ライナー・マスカラ類、クリーム類等が、前期を上回ったことにより前期と比較して大幅な増収となりました。営業利益については、増収に伴う利益嵩上げと、役員報酬の一部カットをはじめとする全社あげでの経費削減への取り組みを行った結果、大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,094百万円（前期比14.4%増）、営業利益は430百万円（前期は営業損失128百万円）となりました。

#### (仏国)

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A. S.（以下、テプニエ社という）の所在する欧州経済は、雇用情勢の回復を背景に個人消費も持ち直しており、緩やかな回復基調が持続しております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、スキンケア製品、メイクアップ製品が順調であったことに加え、医薬製品の生産が大幅に伸張したことにより、前期と比較して大幅な増収、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,750百万円（前期比29.6%増）、営業利益は61百万円（前期は営業損失73百万円）となりました。

#### (次期見通しについて)

原油価格の下落や中国・アジア新興国経済の先行き不透明感等により、海外経済の下振れリスクが懸念されることから、緩やかな回復基調をたどる日本の経済動向についても、先行きが不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済情勢のもと、当社グループとしては、引き続き企画提案型営業を推進するとともに、生産体制、品質強化体制の更なる強化に取り組むことにより、国内外の顧客からの受注獲得の取り組みを強化してまいります。

次期連結業績は、売上高8,704百万円、営業利益370百万円、経常利益310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益224百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,223百万円（前連結会計年度末は3,711百万円）となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が123百万円、受取手形及び売掛金が96百万円、仕掛品が74百万円、原材料及び貯蔵品が155百万円、繰延税金資産が38百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,771百万円（前連結会計年度末は5,206百万円）となり、前連結会計年度末に比べ434百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が413百万円、繰延税金資産が17百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,117百万円（前連結会計年度末は3,785百万円）となり、前連結会計年度末に比べ331百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が339百万円、未払金が42百万円、未払法人税等が160百万円、その他が39百万円増加し、短期借入金が251百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,053百万円（前連結会計年度末は3,493百万円）となり、前連結会計年度末に比べ439百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が393百万円、リース債務が66百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,824百万円（前連結会計年度末は1,638百万円）となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。これは主に当期純利益243百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.3%（前連結会計年度末は18.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は737百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、806百万円（前連結会計年度は4百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益399百万円、減価償却費394百万円、仕入債務の増加額362百万円等による増加と、売上債権の増加額142百万円、たな卸資産の増加額256百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、69百万円（前連結会計年度は1,002百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入64百万円、有形固定資産の取得による支出127百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、600百万円（前連結会計年度は792百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額259百万円、長期借入れによる収入490百万円と長期借入金の返済による支出828百万円、リース債務の返済による支出88百万円、セール・アンド・リースバックによる収入55百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	22.8	22.8	22.4	18.4	20.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	21.3	18.4	15.1	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	18.3	5.9	1,141.1	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	2.8	10.9	0.1	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本として業績の伸展状況に応じて利益配分を行なっております。

また、内部留保資金につきましては、生産設備増強、生産効率向上ならびに製品開発力強化のための設備投資を中心に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当5円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美しさと健康とを創り出すことで生活・文化の向上に貢献する」を企業理念とし、化粧品・医薬品・医薬部外品の開発や製造を通して社会の信頼に応えていくとともに、株主の皆様への利益還元を図るため、収益力の向上、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、自社ブランドを持たない化粧品、医薬品等のOEM専門メーカーとして、高度な専門技術と豊富な情報力に裏打ちされた高品質で信頼性の高い製品の供給を目指しており、お客様の良きパートナーとして、企画提案をはじめ研究開発から完成品製造まで一貫して受託できる体制を構築しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の最重要課題としております。競争力のある研究開発力と技術力をベースとした収益性の高い効率経営をめざし、売上高経常利益率及び自己資本比率を高めてまいりたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、長年培ってきた化粧品開発技術をベースに高付加価値製品の開発に注力するとともに、国内市場・海外市場をターゲットとしたグローバルな営業活動を展開してまいります。

コストの削減と売上の拡大に努め、グループ一丸となって利益体質の強化を図るとともに、中長期にわたる成長に向けた事業構造改革を推進してまいります。

海外子会社における化粧品事業については、当社グループの海外戦略拠点として、技術面、研究開発面ならびに営業面にわたる強固な連携体制のもとで、さらなる事業基盤の強化・拡大を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

事業環境が変化する中、当社グループとしては、中長期的な経営戦略に基づき、売上の拡大、生産体制の強化、コストの削減等により、継続的・安定的に利益を生み出せる筋肉質な収益構造を構築していくことが喫緊の課題であります。

具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果敢にチャレンジし企業価値の向上を図ってまいります。

- ・ つくば工場の拡張を含む中長期成長戦略の企画立案
- ・ コスト削減によるローコスト・オペレーションの実現
- ・ 化粧品部門のグローバル営業体制の強化
- ・ 技術力・研究開発力を活用した新製品の開発
- ・ グローバルな品質管理基準の充足に向けた品質保証体制の強化
- ・ 子会社との連携によるグループシナジーの強化
- ・ 当社グループのコーポレートガバナンスの一層の強化

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

テプニエ社は、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S. A. S.（以下、「原告」という）から、平成23年2月4日（現地時間）付けにてパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年9月23日（現地時間）付けにてフランスのパリ商事裁判所より、①テプニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、②原告は、テプニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、③当該①および②の判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けております。その後、テプニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月31日（現地時間）付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起し、平成26年11月3日（現地時間）付けにて控訴申請が受理されております。

なお、当社は、本件訴訟における当事者とはなっておりません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	755,043	878,205
受取手形及び売掛金	1,671,357	1,767,380
商品及び製品	571,784	572,481
仕掛品	60,218	134,637
原材料及び貯蔵品	486,192	641,800
繰延税金資産	63,956	102,879
その他	104,386	128,315
貸倒引当金	△1,791	△1,821
流動資産合計	3,711,145	4,223,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,133,352	5,987,103
減価償却累計額	△3,839,001	△3,936,878
建物及び構築物 (純額)	2,294,351	2,050,225
機械装置及び運搬具	3,317,604	2,992,489
減価償却累計額	△2,674,935	△2,491,655
機械装置及び運搬具 (純額)	642,669	500,834
工具、器具及び備品	702,478	692,522
減価償却累計額	△602,849	△590,731
工具、器具及び備品 (純額)	99,628	101,790
土地	1,364,138	1,301,892
建設仮勘定	1,619	34,017
有形固定資産合計	4,402,407	3,988,761
無形固定資産	255,714	245,955
投資その他の資産		
投資有価証券	298,413	318,830
繰延税金資産	17,110	—
その他	295,732	282,366
貸倒引当金	△63,228	△64,177
投資その他の資産合計	548,026	537,020
固定資産合計	5,206,149	4,771,736
資産合計	8,917,294	8,995,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	973,573	1,313,212
短期借入金	1,932,991	1,681,579
リース債務	84,479	83,260
未払金	380,736	422,924
未払法人税等	—	160,791
賞与引当金	51,540	53,632
その他	362,057	401,694
流動負債合計	3,785,379	4,117,095
固定負債		
長期借入金	2,899,477	2,506,013
リース債務	299,465	233,388
繰延税金負債	—	46,000
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
退職給付に係る負債	107,666	95,037
その他	37,034	23,219
固定負債合計	3,493,733	3,053,749
負債合計	7,279,112	7,170,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	139,148	382,428
自己株式	△2,150	△2,682
株主資本合計	1,471,602	1,714,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,521	120,660
繰延ヘッジ損益	△879	△82
為替換算調整勘定	63,937	△10,156
その他の包括利益累計額合計	166,579	110,421
純資産合計	1,638,182	1,824,771
負債純資産合計	8,917,294	8,995,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	7,389,896	8,711,882
売上原価	6,455,835	7,121,949
売上総利益	934,060	1,589,933
販売費及び一般管理費	1,143,634	1,089,918
営業利益又は営業損失(△)	△209,574	500,015
営業外収益		
受取利息	570	961
受取配当金	5,398	6,325
受取家賃	2,485	2,574
利子補給金	2,264	2,229
その他	5,736	8,663
営業外収益合計	16,455	20,754
営業外費用		
支払利息	76,067	82,881
為替差損	706	20,873
その他	1,288	345
営業外費用合計	78,062	104,100
経常利益又は経常損失(△)	△271,181	416,669
特別利益		
固定資産売却益	461	351
補助金収入	14,038	—
特別利益合計	14,499	351
特別損失		
固定資産除却損	1,050	1,994
訴訟関連損失	21,057	—
特別退職金	5,500	—
和解金	—	15,232
特別損失合計	27,607	17,226
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△284,289	399,793
法人税、住民税及び事業税	8,439	156,358
法人税等還付税額	△27,959	△22,752
過年度法人税等	6,889	—
法人税等調整額	△35,901	22,909
法人税等合計	△48,533	156,514
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△235,755	243,279
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,755	243,279

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△235,755	243,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,156	17,139
繰延ヘッジ損益	1,742	796
為替換算調整勘定	8,120	△74,093
その他の包括利益合計	48,019	△56,157
包括利益	△187,735	187,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△187,735	187,121
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,749	781,854	418,032	△2,150	1,750,486
当期変動額					
剰余金の配当			△43,127		△43,127
当期純損失(△)			△235,755		△235,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△278,883	—	△278,883
当期末残高	552,749	781,854	139,148	△2,150	1,471,602

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,364	△2,622	55,816	118,559	1,869,045
当期変動額					
剰余金の配当					△43,127
当期純損失(△)					△235,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,156	1,742	8,120	48,019	48,019
当期変動額合計	38,156	1,742	8,120	48,019	△230,863
当期末残高	103,521	△879	63,937	166,579	1,638,182

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,749	781,854	139,148	△2,150	1,471,602
当期変動額					
当期純利益			243,279		243,279
自己株式の取得				△532	△532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	243,279	△532	242,746
当期末残高	552,749	781,854	382,428	△2,682	1,714,349

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,521	△879	63,937	166,579	1,638,182
当期変動額					
当期純利益					243,279
自己株式の取得					△532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,139	796	△74,093	△56,157	△56,157
当期変動額合計	17,139	796	△74,093	△56,157	186,588
当期末残高	120,660	△82	△10,156	110,421	1,824,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△284,289	399,793
減価償却費	409,755	394,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,023	2,091
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△85,234	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103,140	△1,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,303	7,428
受取利息及び受取配当金	△5,969	△7,287
支払利息	76,067	82,881
固定資産売却損益(△は益)	△461	△351
固定資産除却損	1,050	1,994
補助金収入	△14,038	—
訴訟関連損失	21,057	—
和解金	—	15,232
売上債権の増減額(△は増加)	△118,692	△142,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△150,404	△256,605
仕入債務の増減額(△は減少)	40,180	362,370
未払消費税等の増減額(△は減少)	123,922	△44,944
未払金の増減額(△は減少)	△11,812	34,333
その他	45,814	44,487
小計	145,412	891,672
利息及び配当金の受取額	5,438	6,409
利息の支払額	△77,693	△81,634
補助金の受取額	14,038	—
訴訟関連損失の支払額	△21,057	—
和解金の支払額	—	△15,232
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△61,566	5,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,571	806,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△338,109	△135,000
定期預金の払戻による収入	255,000	140,788
有形固定資産の取得による支出	△905,271	△127,602
有形固定資産の売却による収入	688	64,928
無形固定資産の取得による支出	△12,015	△9,704
投資有価証券の取得による支出	△2,419	△2,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,127	△69,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	393,989	△259,331
長期借入れによる収入	1,457,034	490,000
長期借入金の返済による支出	△842,143	△828,309
社債の償還による支出	△99,700	—
自己株式の取得による支出	—	△532
配当金の支払額	△43,034	△116
リース債務の返済による支出	△60,512	△88,601
セール・アンド・リースバックによる収入	43,854	55,456
その他	△56,827	30,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	792,659	△600,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,949	△13,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,946	124,070
現金及び現金同等物の期首残高	814,198	613,251
現金及び現金同等物の期末残高	613,251	737,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び純資産に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはテブニエ社が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,040,825	1,349,070	7,389,896	—	7,389,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	159,283	1,952	161,235	△161,235	—
計	6,200,109	1,351,022	7,551,131	△161,235	7,389,896
セグメント損失(△)	△128,477	△73,968	△202,446	△7,127	△209,574
セグメント資産	7,746,194	2,125,100	9,871,295	△954,000	8,917,294
その他の項目					
減価償却費	321,453	88,301	409,755	—	409,755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,098	579,880	805,978	—	805,978

(注) 1. セグメント損失の調整額△7,127千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△954,000千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,966,827	1,745,054	8,711,882	—	8,711,882
セグメント間の内部売上高又は 振替高	127,535	5,537	133,072	△133,072	—
計	7,094,363	1,750,592	8,844,955	△133,072	8,711,882
セグメント利益	430,676	61,550	492,227	7,787	500,015
セグメント資産	7,912,184	2,064,366	9,976,551	△980,935	8,995,615
その他の項目					
減価償却費	274,043	120,622	394,665	—	394,665
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	82,259	84,914	167,173	—	167,173

(注) 1. セグメント利益の調整額7,787千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△980,935千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	379.84円	423.27円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△54.66円	56.43円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△235,755	243,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△235,755	243,279
期中平均株式数(株)	4,312,772	4,311,541

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 発行株式数及び種類

普通株式 930,000株

2. 発行価額

1株につき347円

3. 発行価額の総額

322,710,000円

4. 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 161,355,000円

増加する資本準備金の額 161,355,000円

5. 募集方法

第三者割当の方法による

6. 払込期日

平成28年5月10日

7. 割当先及び割当株式数

株式会社ちふれ化粧品 365,000株

三菱鉛筆株式会社 315,000株

株式会社井田ラボラトリーズ 250,000株

8. 資金使途

つくば工場拡張プロジェクトとして検討している充填・仕上・包装ラインの増設及び附帯設備の新設のための設備資金等に充当することを予定しております。

詳細につきましては、本日開示しました「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご覧ください。

## 5. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年2月16日開催の取締役会において、平成28年5月27日開催予定の第59回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行することを決議しております。

詳細につきましては、平成28年2月16日に開示しました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO) 奥村 浩士

(現 代表取締役社長 兼 生産統括本部長)

代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO) 兼 経営統括本部長 土谷 康彦

(現 常務取締役経営統括本部長)

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

#### ③就任予定日

平成28年6月1日

詳細につきましては、平成28年3月15日に開示しました「代表取締役の変動（社長交代）の内定に関するお知らせ」をご覧ください。